



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒 健次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部 副本部長 (氏名) 小宮 孝之

TEL 03-6832-0455

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,930	12.2	△2,612	—	△2,962	—	△2,397	—
28年3月期第1四半期	21,323	11.8	△782	—	△533	—	△684	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,593百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△14.68	—
28年3月期第1四半期	△4.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	147,584	73,844	48.9
28年3月期	160,949	77,257	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 72,207百万円 28年3月期 75,674百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	27.7	△2,500	—	△2,500	—	△900	—	△5.51
通期	165,000	31.8	5,400	69.6	5,300	55.2	4,300	158.7	131.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	164,024,231 株	28年3月期	164,024,231 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	664,801 株	28年3月期	660,308 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	163,361,196 株	28年3月期1Q	137,734,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、単元株式数の変更および株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成29年3月期の通期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 26円32銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 8
4. その他 .....	P. 9
受注の状況 .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

#### ②概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が継続するものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速や英国のEU離脱による欧州の政治と金融市場の混乱から全体としては景気の先行き懸念が強まる状況にあります。

わが国におきましては、個人消費・設備投資に力強さを欠くものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、一部に弱さは見られるものの穏やかな回復基調が続きました。一方で、急速な円高進行や株式市場の低迷など、景気の先行きについては下振れリスクを抱えております。

このような経済情勢のもと、当社グループは売上高の増大を図るべく各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な事業運営に取り組んできました。

また、前事業年度まで3事業年度にわたって事業構造改革を推進してきた結果、新たな成長に向けた事業基盤の確立に一定の目途がついたことから、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組んでおります。今後は事業構造改革の次のステージである成長戦略に注力すべく、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業の育成・推進のため諸施策を検討・実施しております。具体的には、海上機器事業において、連結子会社の Alpatron Marine Beheer B.V. (オランダ ロッテルダム市) と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、国内・海外拠点再編による販売力とサービス体制の強化に取り組んでおります。ソリューション事業においても、新興国を中心とした海外ソリューション事業の拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度末に長野日本無線㈱と上田日本無線㈱を連結子会社化した影響などにより、23,930百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

一方で利益につきましては、ソリューション・特機事業の売上減少などにより、営業損失が2,612百万円(前年同期は782百万円の営業損失)となり前年同期から1,829百万円の悪化、経常損失が2,962百万円(前年同期は533百万円の経常損失)となり前年同期から2,429百万円の悪化、親会社株主に帰属する四半期純損失が2,397百万円(前年同期は684百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と1,712百万円の悪化となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

なお、前連結会計年度末より長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。このため、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」の前年同期比については記載しておりません。

#### (海上機器事業)

連結子会社の Alpatron Marine Beheer B.V. の売上が堅調に推移したものの、造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、海運市況の悪化を受け船主が設備投資を抑制したことから商船換装向け機器の売上也減少しました。

この結果、海上機器事業の売上高は8,756百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント損失は136百万円(前年同期は619百万円のセグメント利益)となりました。

#### (通信機器事業)

好調な市場環境に支えられ自動車用ITS製品の売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は2,755百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント損失は149百万円(前年同期は180百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業において大型案件の出荷が一巡したことなどを受け、衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が減少しました。また、需要減少によりレーダ監視システムの売上也減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は6,560百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント損失は2,126百万円(前年同期は1,288百万円のセグメント損失)となりました。

(メカトロニクス・電源事業)

複写機周辺機器の販売が低調に推移したことなどにより、事務用機器の売上が伸び悩みました。また、電源装置の売上也伸び悩みました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は3,607百万円、セグメント損失は194百万円となりました。

(医用機器事業)

海外市場向け特需が終了したことを受け、医用・超音波機器の売上が伸び悩みました。

この結果、医用機器事業の売上高は1,845百万円、セグメント利益は167百万円となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は405百万円(前年同期比13.7%減)、セグメント損失は51百万円(前年同期は5百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ13,364百万円減少し、147,584百万円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金の減少25,325百万円、仕掛品など棚卸資産の増加5,189百万円、関係会社短期貸付金の増加5,037百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,951百万円減少し、73,740百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少7,913百万円、短期借入金の減少4,551百万円、前受金の増加3,505百万円、その他流動負債(未払金など)の減少1,822百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,413百万円減少し、73,844百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当816百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失2,397百万円による利益剰余金の減少です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇し、48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表している数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,042	5,606
受取手形及び売掛金	61,021	35,696
商品及び製品	12,793	14,028
仕掛品	24,907	28,489
原材料及び貯蔵品	6,844	7,216
前渡金	1,170	1,110
関係会社短期貸付金	900	5,937
繰延税金資産	2,057	2,954
その他	1,397	2,132
貸倒引当金	△293	△317
流動資産合計	115,840	102,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,666	16,532
機械装置及び運搬具(純額)	1,626	1,573
工具、器具及び備品(純額)	3,056	2,955
土地	7,289	7,297
リース資産(純額)	334	304
建設仮勘定	2,253	2,358
有形固定資産合計	31,227	31,020
無形固定資産		
のれん	1,129	1,040
その他	1,505	1,496
無形固定資産合計	2,634	2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,093
長期貸付金	344	295
退職給付に係る資産	2,664	2,715
繰延税金資産	2,780	2,756
その他	2,123	2,153
貸倒引当金	△920	△841
投資その他の資産合計	11,247	11,172
固定資産合計	45,109	44,730
資産合計	160,949	147,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,658	20,745
短期借入金	17,187	12,635
1年内返済予定の長期借入金	3,268	3,209
リース債務	193	182
未払費用	3,437	3,888
未払法人税等	719	280
前受金	3,026	6,531
預り金	305	1,056
製品保証引当金	74	143
工事損失引当金	485	731
偶発損失引当金	575	575
その他	5,920	4,097
流動負債合計	63,853	54,079
固定負債		
長期借入金	337	287
リース債務	398	361
繰延税金負債	453	442
再評価に係る繰延税金負債	510	510
環境対策引当金	131	127
退職給付に係る負債	16,565	16,590
資産除去債務	560	563
その他	880	777
固定負債合計	19,838	19,661
負債合計	83,692	73,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	38,912	35,697
自己株式	△180	△181
株主資本合計	75,853	72,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	954
土地再評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	△120	△299
退職給付に係る調整累計額	△1,364	△1,339
その他の包括利益累計額合計	△178	△430
非支配株主持分	1,582	1,636
純資産合計	77,257	73,844
負債純資産合計	160,949	147,584

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,323	23,930
売上原価	16,826	19,717
売上総利益	4,496	4,213
販売費及び一般管理費	5,279	6,825
営業損失(△)	△782	△2,612
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	85	73
持分法による投資利益	53	—
為替差益	110	—
その他	20	68
営業外収益合計	280	148
営業外費用		
支払利息	19	38
持分法による投資損失	—	12
為替差損	—	401
その他	12	46
営業外費用合計	31	498
経常損失(△)	△533	△2,962
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
減損損失	15	24
事業構造改善費用	191	—
特別損失合計	206	46
税金等調整前四半期純損失(△)	△739	△3,009
法人税、住民税及び事業税	65	143
法人税等調整額	△164	△853
法人税等合計	△99	△709
四半期純損失(△)	△640	△2,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	97
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△684	△2,397



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△640	△2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△98
為替換算調整勘定	△415	△220
退職給付に係る調整額	75	25
持分法適用会社に対する持分相当額	9	—
その他の包括利益合計	△63	△293
四半期包括利益	△704	△2,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△632	△2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,531	2,557	7,763	—	—	20,852	470	21,323	—	21,323
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,113	—	100	—	—	2,213	448	2,662	△2,662	—
計	12,645	2,557	7,863	—	—	23,066	918	23,985	△2,662	21,323
セグメント利益 又は損失(△)	619	△180	△1,288	—	—	△849	5	△844	61	△782

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額62百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を15百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を56百万円計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,756	2,755	6,560	3,607	1,845	23,525	405	23,930	—	23,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,800	288	1,422	2,776	2	7,291	424	7,716	△7,716	—
計	11,556	3,044	7,983	6,383	1,848	30,816	830	31,647	△7,716	23,930
セグメント利益 又は損失(△)	△136	△149	△2,126	△194	167	△2,439	△51	△2,490	△121	△2,612

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△120百万円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源」および「医用機器」を報告セグメントに追加しております。

前連結会計年度末に「その他」の区分に計上しておりました長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業は、各セグメントに区分を変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。新たな報告セグメントの内容は、以下の通りです。

「メカトロニクス・電源」は、長野日本無線(株)およびその子会社の行う事業であり、主な製品は、事務用機器、生産設備機器、電源装置等であります。

「医用機器」は、上田日本無線(株)の行う事業であり、主な製品は、超音波診断装置、超音波探触子・振動子、医用分析装置等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を24百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を54百万円計上しております。

4. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	7,245	△39.3	18,135	△27.5
通信機器	3,733	27.4	2,154	5.1
ソリューション・特機	22,828	23.9	58,660	14.4
メカトロニクス・電源	7,394	—	3,786	—
医用機器	4,985	—	3,140	—
その他	406	△16.1	13	△28.6
合計	46,593	38.0	85,891	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。